

平和な空・安心できる大地・宝の海を子や孫に

有明海オスプレイニュース

NO.6 2020(令和2)年11月30日(月)

佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会
(略称:オスプレイ反対住民の会)

代表者(会長) 古賀初次

〒840-2212 佐賀市川副町犬井道648-2

電話番号 090-2079-9921

E-mail : noosprey824@gmail.com



オスプレイ配備計画説明会をめぐる動き

第1回検討委員会開催

～来春の地権者説明会を提起～

9月10日、佐賀県有明海漁協は新体制発足以来初めて、全15支所の運営委員長らでつくる検討委員会を開き、オスプレイ配備計画の問題について、今後の進め方を協議しました。その中で「漁協としての賛否とは別に配備予定地の地権者の考え方を重視すべき」という意見が多くを占め、ノリ漁期が終わる来年春をめどに防衛省に地権者説明会を開いてもらうことに決まりました。そして、取扱い方が焦点となっている「公害防止協定覚書」の整理について、西久保組合長は「説明会が終わった後になる」との見通しを示しました。

このほか、西久保組合長が会長、江頭専務理事が副会長という検討委員会の体制について、地権者が最

も多く属する南川副支所の田中運営委員長を新たに副会長に加えることも決まったということです。

地権者数(佐賀新聞社調べ)

駐屯地予定地の約33ヘクタールは漁協南川副支所の所有範囲で、地権者は約250人いる。空港西側一帯の約93ヘクタールで見れば、地権者は漁協の支所単位の組織や個人ら約550人になる。地権者には漁業をやめた人なども相当数含まれる。

なお、この決定に関して『防衛省は立場上、県と漁協による協定の見直し協議を見守るしかなかったが、防衛省関係者は「今後は前面に立って地権者に接触することができる」と受け止めた。地権者説明会がどういった形になるのか未定だが、「国防上の必要性を丁寧に説明するのは当然として、地権者には土地を売ってくださいとお願いすることになる」と述べ、金額提示の可能性も示唆した。』との報道(9/11佐賀新聞)もあり、今後の動きを注意深く見守る必要があります。

地権者説明会 開催時期で防衛省と合意

10月26日、県有明海漁協は佐賀空港へのオスプレイ配備計画をめぐり、計画予定地の地権者への説明会をノリ養殖漁期の終了以降に開催することで防衛省と合意しました。この日は防衛省が漁協を訪れ、西久保敏組合長や地権者が所属する4つの支所(早津江、大詫間、南川副、広江)の運営委員長などと話し合いを行いました。防衛省側は、地権者説明会の早期実施やノリ漁期に縛られない元漁業の地権者らに対しては、漁期中にも説明会を開きたいとの意向を示していましたが、漁協側はこれを断り、「ノリ漁に専念したいので漁期が終わってから開催したい」との主張を変えませんでした。

西久保組合長は「とにかく漁期にもう入っているから、色々なことを考える時間もないということで、漁期の終わってから(元漁業者も含めて)皆一斉に話を聞く」と語っています。

また、説明会を支所ごとに開くかなど、開催の具体的な方法については今後調整を進めることになっていそうです。

最近の動き

- ① 8・29オスプレイ反対討論集会の開催
- ② 地権者説明会、来春まで凍結となる
- ③ 川副町で説明資料の配布活動を展開
- ④ 9・19戦争させない19条壊すな佐賀県集会
- ⑤ 9・22タウンミーティングに参加
- ⑥ 日米共同統合演習でオスプレイ露出
- ⑦ タイラギ稚貝が激減の危機



(写真は記事と関係ありません)

平和な海のシンボル。地元の人たちの努力で、東与賀海岸干潟のシチメンソウが3年ぶりに蘇りました。
(2020.10.24撮影)

問題はないのでしょうか?

8月には「川副・諸富の5自治会長が、佐賀県と防衛省に住民向けのオスプレイ説明会を開くよう要望しました。しかし、両者ともにゼロ回答でした。他方では、漁協への働きかけが次第に強まり、今後はその矛先が地権者一点に絞られる気配が濃厚です。

このままでは地元自治会のみならず、佐賀市民・県民をもまた「蚊帳の外」に置き去りにされるおそれがあります。

他方では、説明会での「金額の提示」が話題になっていますが、秀島市長も指摘しているように「防衛省が土地の値段などを話すと順序が逆になる」という問題があります。「公害防止協定の取り扱いの協議を優先すべきである」と考えますが、皆さんはどう思いますか。

=「8・29オスプレイ反対討論集会」開催 =
今後も粘り強く反対の声を！

オスプレイ反対住民の会は、8月29日南川副公民館で「オスプレイ反対討論集会」を開き、約100人の



「防衛省はオスプレイの運用を丁寧に説明すべき」

—9・19集会で木更津市の動向を報告—

9月19日、例年は佐賀市役所南広場で集会を開き、その後デモ行進を行っていた「戦争させない、9条壊すな！佐賀県集会」は、コロナ禍対策のため、今年は50人限定の集会のみが自治労会館で開催されました。

当住民の会からも参加しましたが、集会の主な内容は、原口衆議院議員と江口・武藤・徳光の県会議員など5人のリレートークで、それぞれの立場から、安保法制及び佐賀県が抱える問題点について論じました。

住民の会からは、7月からオスプレイが暫定配備された木更津市がHP上で公表した、「防衛省による住民説明会(昨年夏に開催)での質疑応答の内容(の中の特に佐賀県に関連する事項)について報告しました。



その質疑応答によれば、防衛省は木更津市民の質問に対して、オスプレイの具体的な使い方を次のように答えています。

- ①島嶼防衛に向かう水陸機動団は相浦駐屯地(滑走路がない)でオスプレイに搭乗する。
- ②木更津では、その他の運用(例として災害派遣など)で滑走路を使って佐賀県にできないはずはありません。

この説明から、佐賀空港に配備された場合にも同じ運用になると憶測されますが、具体的には何も分かりません。木更津では市役所も参加した説明会が地区ごとに開かれ、防衛省は質疑に応じている(木更津市HP上の詳しい報告書をお読みください)のに、佐賀ではそこまで立ち入った説明どころか、説明会そのものを聞く気持ちはまるでないようです。

地元住民に対する木更津での説明と佐賀での沈黙。この大きな情報の落差を埋めるために今最も必要なことは何か。それは、佐賀県と佐賀市が協力し合って「県民や市民が抱いている疑問や不安を解消する情報」をもっと積極的に防衛省から引き出し、入手したその情報を広報などで公開することではないでしょうか。他県にできて佐賀県にできないはずはありません。

=県民50人と語るタウンミーティング=
住民の会から
オスプレイ問題を質問

9月22日、新党結成後全国行脚を始めた立憲民主党の枝野代表を迎えて、「県民50人と語るタウンミーティング」が佐賀市の「グランデはがくれ」で開催されました。内容は、枝野代表及び選挙区選出の原口議員と大串議員の3名の挨拶に続いて、出席者からの質問に答える形式で進められ、当住民の会からは古賀会長以下3名が出席し、佐賀空港のオスプレイ問題について質問しました。

枝野代表からは「周辺住民が納得しない限りオスプレイの配備を進めてはいけない」「オスプレイが必要かといえば黒に近い灰色だ」「オスプレイが国防に必要なのか？関係部門と最終的につめている段階」になっている旨のコメントを頂きました。その後、一行はゆめタウン南駐車場前に移動して、支持者や買い物客約400名(主催者発表)を前に街頭演説を約1時間行い、次の視察地・小城市へ向かいました。



犬井道地区でのチラシ配布体験記

オスプレイ問題の説明チラシを配布するため、川副町犬井道地区を巡回訪問しました。そこで驚いたのは、防衛省関係と思われる人物がすでに訪問している形跡のあることでした。その詳細は分かりませんが、場合によっては漁協との信頼関係を大きく傷つける可能性があります。これからもそんな動きがあるかも知れませんが、「ノリ漁期開けまで地権者説明会は凍結」が決まった、10月26日以降の「抜け駆け」は絶対に許されません。

下段の新聞記事(下段)も併せて読めば、地元の雰囲気がリアルに伝わってくるでしょう。

10月4日(日)の午後、「防衛省の「頑張ってください」との声掛けを頂きましたが、肝腎のオスプレイについてあまり立ち入った会話にはなりませんでした。それでも「どうぞ、住民の会メンバーはチーム毎に分かれて、南川副町犬井道地区でのチラシ配布活動を行いました。

巡回した家々は留守も目立ち、期待していた漁師さんたちとはあまり会えず、もっぱら家族の方との面談が多かったのは残念でした。それでも、地元の生の声を沢山聞けたのは収穫でした。

私たちの突然の訪問に、はじめは警戒と困惑顔だった人も「住民の会の会長古賀初さんと一緒に反対運動をやっている者です」との自己紹介で少し安心されて、話がスムーズに運んだことがしばしばで、古賀さん個人への信頼の大きさを実感しました。話に応じた人の多くは年

気持ちは年」「反対、賛成は言いたくない。ノリ漁は守る」「私は年も年だし、この配の方で、数多く「ごくろうさんです」

先どうなるかわからない。見守るだけ」「若い人に賛成の人がいるのが心配」などの声があったそうです。また「中国から来たら守らんといかん」「高く売れば…」「オレは必要だと思っている」など賛成する意見もありました。特に注目すべきは「防衛省が来た。話は理解を求める内容だった」「防衛大卒の知り合いから、自衛隊が来ると川副町は発展していく。人も物も増えていくという話を聞いた」との驚きの情報でした。



今回の活動で強く感じたのは、地元の人たちの多くの賛成と反対の狭間で苦しい心境にあること、互いに疑心暗鬼となり、率直な意思の表明を憚る雰囲気があることでした。そして「このままでは家族や地域の絆が引き裂かれる。それを何とか食い止めなくては」と思いました。(M生)

「今季も安定してノリ漁が採れるかどうか。毎年のことだが特別な日だ」。漁協南川副支所運営委員長の田中浩人さんは背筋を伸ばして思いを語った。高校卒業後にノリ漁師となり41年。養殖作業の多くを次男に任せ海に出ることは少なくなったが、養殖網を海に張り込む種付けには必ず出漁するように」と、今年も豊作を願つた。

春まで続く漁期中、ノリ漁協は2017年にあった。この時は南川副支所関係者で田中さんもその一人。現役漁師のほかに元漁師や権利を親族から引き継いだ人もいる。

地権者説明会は2017年50人。ほとんどが南川副支所や地権者のいる他の支所

が、機体の安全性や有明海の環境悪化の懸念から反対を表明した。あれから3年。田中さんは漁内の微妙な変化を感じて

いる。山口祥義知事は18年、県として計画の受け入れを表明。防衛局による計画の説明会が秋から今夏にかけては九州防衛局全15支所ごとに実施され、防衛局が示した振興策に関心を示す声も聞こえ始めた。田中さんは「国防に協力しないといけない思いは分かる」。しかし、なぜ協定に自衛隊の公用を認めない文書が明記されたのか。理由に思ひを巡らせ簡単には割り切れない。

田中さんは「空港開港前の1990年、当時協定締結に



協定見直し是非 苦悩の漁業者

を考えない日はないが、今は落ち着かない。漁協は9月、地権者を対象にした計画の説明会を開催を防衛省に求めると決定。西久保敏組合長は説明会が来春以降になるとの見通しを示し、地権者の考えを踏まえて県の要請に応じて協定を見直すかどうか判断するとした。

配備予定地の地権者は約250人。ほとんどが南川副支所や地権者のいる他の支所関係者で田中さんもその一人。現役漁師のほかに元漁師や権利を親族から引き継いだ人もいる。

地権者説明会は2017年50人。ほとんどが南川副支所や地権者のいる他の支所が、機体の安全性や有明海の環境悪化の懸念から反対を表明した。あれから3年。田中さんは漁内の微妙な変化を感じて

いる。山口祥義知事は18年、県として計画の受け入れを表明。防衛局による計画の説明会が秋から今夏にかけては九州防衛局全15支所ごとに実施され、防衛局が示した振興策に関心を示す声も聞こえ始めた。田中さんは「国防に協力しないといけない思いは分かる」。しかし、なぜ協定に自衛隊の公用を認めない文書が明記されたのか。理由に思ひを巡らせ簡単には割り切れない。

ノリ漁シーズン入り 終われば漁協判断

空港の利用が低迷すれば漁協が自衛隊に身売りし、軍事基地になる。空港開港前の1990年、当時協定締結に開かれた漁協幹部の多くが自衛隊の公用を認めない文書が明記されたのか。理由に思ひを巡らせ簡単には割り切れない。

田中さんは「空港開港前の1990年、当時協定締結に開かれた漁協幹部の多くが自衛隊の公用を認めない文書が明記されたのか。理由に思ひを巡らせ簡単には割り切れない。

(10/17西日本新聞)

さらに進む日米の軍事一体化

共同演習の目玉はオスプレイと離島奪還?

日米共同演習

10月26日から11月5日まで、日米共同統合演習が、太平洋方面の日本近海を中心に行われ、自衛隊3万7千人、米軍約9千人が参加しました。演習初日、四国沖では自衛隊の護衛艦「かが」の甲板に初めて米軍オスプレイが着艦し、また自衛隊の現場トップの統合幕僚長と在日米軍のトップが記者会見を行って、中国の海洋進出に対抗する日米同盟の関係強化をアピールしました。

離島の奪還訓練

この大規模演習の一環として、鹿児島県の無人島臥蛇島(がじやじま)で、離島の奪還を想定した訓練が行われ、陸上自衛隊の水陸機動団(2018年佐世保市の相浦駐屯地で発足)約100人と、沖縄に駐留する米海兵隊約40人が参加しました。

演習では、臥蛇島(尖閣諸島の魚釣島に酷似)沖の艦船から海兵隊のオスプレイや自衛隊のヘリが空から展開して、海上からもボートで上陸し、島の奪還を想定した戦闘訓練を行いました。

地元村長の悩み

報道(朝日)によると、臥蛇島のある十島村肥後正司村長は「国内で米軍や米兵の様々な問題が伝えられており、受け入れるべきか悩んだ」が、村側の「米軍機が有人島の上空を飛ばないことを含め、米軍が村民と接触しないようにしてほしい」との要望を踏まえた訓練内容になってなると判断して、受け入れを決めたと話しています。



鹿児島市から南南西約230kmの臥蛇島

鹿児島県では、米軍が参加する訓練が続いており、一昨年は種子島、去年は奄美大島、今年は1月に霧島演習場で行われました。

また、海上自衛隊鹿屋(かのや)基地は、臥蛇島の訓練に参加する米軍オスプレイの整備拠点として11日間使用され、緊急着陸以外で初めての長期駐留となりました。

鹿児島県では種子島沖の馬毛島に米軍の空母艦載機の離着陸訓練の移転計画も進められていて、地元住民からは「鹿児島が防衛の最前線になるのではないか」と心配する声も上がっています。

これとは別に今回の演習では、隣の宮崎県でも航空自衛隊新田原(にゅうたはる)基地の訓練に参加した米軍兵士が、宮崎県と宮崎市の中止要請にもかかわらず宮崎市中心部のホテルに宿泊したことが問題となりました。

米軍オスプレイは佐賀に来る?

ある専門家は「今後鹿児島の重要性は増していくが、その他の基地も同様だ」と解説しています。もし、佐賀空港が自衛隊オスプレイの基地になれば、真っ先に米海兵隊訓練の移転地有力候補となり、日米共同演習や訓練飛行で米海兵隊のオスプレイもまた飛来することは確実でしょう。その時地元住民にどのような心配が持ち上がってくるのか、鹿児島や宮崎の事例はその一端を見せてくれたような気がします。

確かに防衛は国の専管事項です。しかし、だからといって国民が政府の防衛計画に全て従い、協力すべきだということにはなりません。国民生活に重大な影響や不利益をもたらす場合には「NO」と言える、それが「国民主権」であり「住民自治」でありましょう。

ご存知でしたか? 一佐賀空港周辺が変わる

滑走路延長 2.500mへ



豪雨の影響でタイラギ激減

10月28日、佐賀、長崎、福岡、熊本の沿岸4県と農水省などでつくる「有明海漁場環境改善連絡協議会」が開かれ、2012年から8季連続で休漁が続く有明海特産タイラギの人工稚貝の放流事業について、今夏の九州豪雨などの影響で塩分濃度が低下して稚貝がほぼ死滅したことが報告されたそうです。国と4県が実施した、稚貝が成長して世代循環できる「母貝回地」を形成する事業(2018~

2020)で、タイラギの人工稚貝約10万6千個を放流していましたが、20年7月の豪雨前に約4万6千個だった稚貝は8月には約4千個に激減しており、目標の成貝2万個の目標達成は難しいそうです。また、3年間で35万個が目標の種苗生産も、

編集後記

▶第6号をお届けします。8/29集会会場で発行した第5号も併せて送ります。▶今号は、配布範囲を川副地区の漁業関係者を中心に拡大

佐賀空港の東側に隣接する空き地に、今年度末の運航開始に向けて、消防防災ヘリの拠点施設を作る工事が行われています。ヘリ30機の駐機が可能な広さです。そのほか左図のように駐機場が拡張されましたし、旅客ターミナルビル拡張の完工も間近です。今後、滑走路の延長も計画されています。平和と安全を守る佐賀空港として、これからも発展して欲しいものですね。



8月末時点で9万6千個にとどまり意欲的な有明海漁業の再生事業とて、厳しい試練が訪れている様子です。

するため増刷しました。多めの部数を封入した宅配便もあります。知り合いの方に広めていただければ幸いです。▶ご質問等はHP(QRコード参照)の問い合わせフォーム、又はE-mailをご利用ください。(カ)